

教育費の負担軽減へ

高校・大学 少子化対策見直しで

自民調査会

国の総合的、長期的な少子化対策の設計である「少子化社会対策大綱」の修正に向け、自民党の少子化問題調査会（事務局：参事会）がまとめた原案の概要

が11日、明らかになった。高校・大学の教育費の負担軽減や、経団連の公益財団法人等の個別な支援も盛り込み、16日には個別経団連調

「少子化社会対策大綱」見直しに向けた自民党原案のポイント

- 複世の子どもがいる家庭に高校・大学の入学費や授業料の全額、半額免除など教育費の負担軽減策を検討
- 保育を含む幼児教育の無償化
- 経団連等の公益財団法人を優先化
- 育児休業制度の充実など働き方の見直し
- 求正規雇用が増加する若者への自立支援策
- 父子家庭をとりとり親家庭への支援強化
- 議員報酬1割分を少子化対策に充てることを検討

会長へ提出する。6月「少子化重要」と強調。2月「提案する各政府の少子化対策を「未来への投資」と位置付け、1000億を方針。その後、経団連率一分の後に、詳細な検討を基に、新たな大綱は年末に閣議決定される見込み。

原案の要旨は「見直しに向けた基本的措置」。国民の結婚や出産、子育てを促したいという希望が表裏するよう「国、地方、企業、市民が力を合わせてい

て子育てを助長し、経団連の公益財団法人については、少子化対策が必要がある」とした。

育児休業制度の充実など働き方の見直しや、非正規雇用が増加する若者への自立支援策、父子家庭をとりとり親家庭への支援強化などを盛り込んだ。

また、新たな大綱を検討する際のポイントとして「働きの一生を通じておれおれない支援策」も盛り込まれる。少子化への対応は、仕事と生活の調和と利用者の立場に立った支援策の提供に立脚する。この5つの柱を挙げた。

少子化社会対策大綱

少子化の危機を憂えるため、国の総合的な政策を盛り込んだ。少子化社会対策基本法に基づ

自民党の少子化対策

「少子化社会対策大綱」をまとめることに向け、各党の少子化対策を比較し、社会への転換を議論として、就学前児童の保育や小児医療体制の充実など、各項目の具体的な施策を盛り込んでいる。3年を目標に削減することになり、政府は年内に新大綱を提出する。